

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月31日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ぐるなび

【英訳名】 Gurunavi, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉原 章郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 (03)3500 - 9700(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 山田 晃久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 (03)3500 - 9700(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 山田 晃久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	16,004,335	15,163,680	32,728,553
経常利益	(千円)	1,042,338	700,396	1,289,284
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	672,299	484,093	581,408
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	718,602	382,608	727,944
純資産額	(千円)	18,900,432	18,955,904	18,704,076
総資産額	(千円)	24,099,272	23,291,759	23,797,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.37	10.34	12.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	14.35	10.33	12.41
自己資本比率	(%)	78.3	81.2	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,073,275	1,716,304	3,339,179
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,612,865	187,025	2,447,770
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,022,191	140,581	1,236,388
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,425,442	9,009,438	7,630,364

回次		第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.81	9.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)ぐるなび)、連結子会社4社、非連結子会社1社及び関連会社1社により構成されております。主な事業内容は、パソコン・スマートフォン等による飲食店等の情報提供サービス、飲食店等の経営に関わる各種業務支援サービスの提供その他関連する事業であります。

当社及び当社の連結子会社の具体的な事業内容に関し、当第2四半期連結累計期間において生じた主な変更は以下のとおりです。

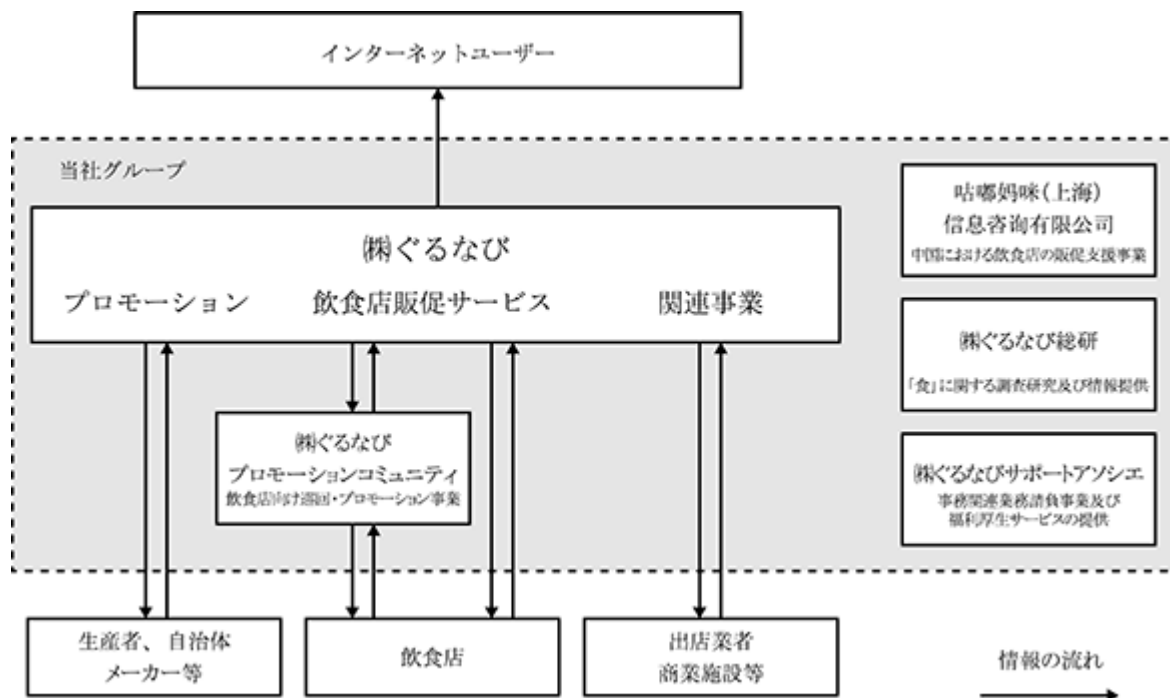
(1) 基盤事業

飲食店販促サービス
該当事項はありません。
プロモーション
該当事項はありません。

(2) 関連事業

2019年9月2日付で、一都三県のお出かけ情報メディア「レッツエンジョイ東京」の事業を会社分割（簡易新設分割）により新設した株式会社レッツエンジョイ東京に承継し、当該新設会社の発行済株式の90%を株式会社エヌケーピーに譲渡いたしました。これによる当社の関係会社の異動はありません。

事業内容変更後における当社グループの事業系統図は下記のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続きました。当社サービスの対象である外食産業においては売上高が前年を上回る月が続きましたが、労働需給の圧迫等経営環境には厳しさも見られます。

当社の当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ506百万円減少し、23,291百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金1,379百万円の増加、ソフトウェア999百万円の減少、受取手形及び売掛金481百万円の減少、経費削減を目的とした本社ビルの一部退去に伴う敷金及び保証金の減少を含む投資その他の資産346百万円の減少であります。

負債については、前連結会計年度末と比べ757百万円減少し、4,335百万円となりました。主な増減内訳は、未払金427百万円の減少、賞与引当金110百万円の減少、ポイント引当金85百万円の減少、支払手形及び買掛金78百万円の減少であります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ251百万円増加し、18,955百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上484百万円(増加要因)、剰余金の配当140百万円(減少要因)、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少88百万円によるものであります。

売上高は15,163百万円(前年同期比5.3%減)となりました。事業の区分別売上高は、下表のとおりです。

区分		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	対前年 同四半期 増減率 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	13,195,321	11,992,776	9.1
	スポット型サービス	1,442,893	1,988,690	+37.8
	小計	14,638,215	13,981,466	4.5
	プロモーション	318,851	297,400	6.7
	小計	14,957,066	14,278,867	4.5
	関連事業	1,047,268	884,812	15.5
	合計	16,004,335	15,163,680	5.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食店販促サービスの売上高は、前期において加盟飲食店による大幅な減解約が発生しストック型売上の減少が続いたことを主因とし、前年同期比4.5%減の13,981百万円となりました。当社は大幅な減解約発生の要因を、飲食店の事業環境変化への対応が遅れ、特に加盟飲食店への送客力が低下したことで認識しており、業績回復及び再成長のために、今期はネット予約の利便性向上と利用促進を通じ送客力の回復に注力することとしております。資本業務提携契約を締結している楽天株式会社との協業のもと、楽天スーパーポイントをフックとしたネット予約促進施策(キャンペーン、特集等)を展開したほか、ネット予約受付可能な空席在庫の拡大や、消費者ニーズの高いポイント付与や即予約への対応を加盟飲食店に促進したことにより、当第2四半期連結会計期間におけるネット予約件数の拡大ペースは加速し、ネット予約手数料売上上の拡大がスポット型売上の増加を牽引いたしました。

また、プロモーション、関連事業において、飲食店販促サービスの業績回復へ社内リソースの集中を図ることを目的に事業整理を進めており、一都三県のお出かけ情報メディア「レッツエンジョイ東京」事業を株式会社エヌケービーに9月2日付で新設分割により譲渡したほか、法人向けフードデリバリー事業をスターフェスティバル株

式会社の子会社であるOMOTENASHI株式会社に2020年1月1日付で吸収分割により譲渡することを決定いたしました。他方、訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE」は7月に関西版、9月に東北版を開始しサービス展開エリアを拡大いたしました。

費用面については、前期より提供開始した広告出稿やSNSをはじめとした外部メディアの運用など飲食店業務を代行する業務支援サービスに係る費用の発生を主因とし売上原価は前年同期比6.8%増の5,149百万円となりました。他方、販売費及び一般管理費は、人材派遣や業務委託を中心とした経費削減により前年同期比8.1%減の9,333百万円となりました。

以上の結果、営業利益は681百万円(前年同期比33.9%減)、経常利益は700百万円(前年同期比32.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は484百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,379百万円増加(前年同期は575百万円減少)し、9,009百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は1,716百万円(前年同期比17.2%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益700百万円(増加要因)、減価償却費1,578百万円(増加要因)、未払金の減少額377百万円(減少要因)によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は187百万円(前年同期比88.4%減)となりました。主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入267百万円、ソフトウェアの取得による支出272百万円、有形固定資産の取得による支出128百万円、資産除去債務の履行による支出41百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は140百万円(前年同期比86.2%減)となりました。内訳は、配当金の支払額140百万円であります。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

経営方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが経営の基本方針として掲げている企業理念について変更はありません。

経営戦略、経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、本年6月に大幅変更した経営及び業務執行体制のもと、新たに2021年3月期から2023年3月期までの中期事業方針を策定いたしました。なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループは2021年3月期から2023年3月期までの3カ年を、当社の長期的な企業価値向上のための土台構築期と位置付けています。当社の中核事業である飲食店販促支援において、消費者視点に立った飲食店検索・予約サービス作りの徹底による飲食店への送客力向上、営業施策や加盟プラン等の販売手法の見直しに取り組み、改めて幅広い消費者・飲食店に当社サービスを利用し、利便性や集客効果を実感してもらうことで、当社に対する支持の回復に努めます。特に近年消費者による利用が拡大しているネット予約については、UIの改善、席在庫の拡大等ユーザーの利便性改善に努めると同時に、予約台帳を通じた飲食店の予約管理業務の効率化等を図ることで、消費者・飲食店双方にとって最も利用しやすい予約プラットフォームを実現してまいります。

また社内において、迅速な事業変革を可能とする柔軟性のある社内システムへの刷新、固定費削減やバックオフィス業務のスリム化等に取り組むことにより顧客からの支持回復を後押しすると同時に、収益体質の強化を通じた着実な利益創出を図ってまいります。

当社は「日本の食文化を守り育てる」との企業使命を掲げ、食文化の担い手である飲食店に対し、長期的には販促に留まらず経営全体を支援することを目指しています。その実現に向けて、飲食店の経営課題や外食市場の変化に真摯に向き合い、新たな提供価値の検討や試行を行うことで、長期的な事業成長に向けた準備にも取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,000,000
計	184,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,675,100	48,675,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,675,100	48,675,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		48,675,100		2,334,300		2,884,780

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	7,017,300	14.98
滝 久雄	東京都大田区	5,969,200	12.74
公益財団法人日本交通文化協会	東京都千代田区有楽町1-1-3	1,862,800	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,218,600	2.60
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	1,128,500	2.41
東京地下鉄株式会社	東京都台東区東上野3-19-6	973,600	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	934,300	1.99
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 京浜急行電鉄口 再 信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	902,600	1.93
滝 裕子	東京都港区	847,000	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託東京急行電鉄口)	東京都港区浜松町2-11-3	702,600	1.50
計		21,556,500	46.03

(注) 上記のほか、自己株式が1,839,162株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,839,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,827,900	468,279	
単元未満株式	普通株式 8,100		
発行済株式総数	48,675,100		
総株主の議決権		468,279	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ぐるなび	東京都千代田区有楽町 1 - 2 - 2	1,839,100	-	1,839,100	3.78
計		1,839,100	-	1,839,100	3.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,630,364	9,009,438
受取手形及び売掛金	4,536,063	4,054,099
未収入金	1,636,447	1,496,538
その他	1,099,744	1,339,706
貸倒引当金	298,993	216,169
流動資産合計	14,603,626	15,683,614
固定資産		
有形固定資産	1,163,040	1,027,429
無形固定資産		
ソフトウェア	3,745,185	2,746,110
その他	205,042	99,929
無形固定資産合計	3,950,227	2,846,040
投資その他の資産	4,080,913	3,734,675
固定資産合計	9,194,181	7,608,144
資産合計	23,797,808	23,291,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,919	151,580
未払法人税等	168,574	268,839
賞与引当金	709,854	599,031
ポイント引当金	328,884	243,077
未払金	2,416,444	1,989,124
その他	925,868	825,976
流動負債合計	4,779,545	4,077,629
固定負債		
資産除去債務	313,286	257,324
その他	900	900
固定負債合計	314,186	258,224
負債合計	5,093,731	4,335,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	18,162,181	18,505,766
自己株式	4,863,326	4,863,326
株主資本合計	18,517,935	18,861,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,910	70,938
為替換算調整勘定	14,884	27,396
その他の包括利益累計額合計	145,026	43,541
新株予約権	41,113	50,841
純資産合計	18,704,076	18,955,904
負債純資産合計	23,797,808	23,291,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	16,004,335	15,163,680
売上原価	4,819,921	5,149,041
売上総利益	11,184,414	10,014,639
販売費及び一般管理費	10,154,178	9,333,144
営業利益	1,030,235	681,494
営業外収益		
受取利息	3,057	2,184
受取配当金	2,948	2,987
その他	6,691	13,729
営業外収益合計	12,698	18,902
営業外費用		
為替差損	595	-
営業外費用合計	595	-
経常利益	1,042,338	700,396
特別利益		
新株予約権戻入益	85	-
特別利益合計	85	-
特別損失		
投資有価証券評価損	29,681	-
特別損失合計	29,681	-
税金等調整前四半期純利益	1,012,742	700,396
法人税等	340,443	216,302
四半期純利益	672,299	484,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	672,299	484,093

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	672,299	484,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,192	88,972
為替換算調整勘定	9,889	12,512
その他の包括利益合計	46,303	101,485
四半期包括利益	718,602	382,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,602	382,608

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,012,742	700,396
減価償却費	1,626,050	1,578,706
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,288	82,824
賞与引当金の増減額(は減少)	89,552	110,822
ポイント引当金の増減額(は減少)	70,783	85,806
投資有価証券評価損益(は益)	29,681	-
売上債権の増減額(は増加)	727,095	480,997
たな卸資産の増減額(は増加)	142,330	1,674
立替金の増減額(は増加)	92,205	167,323
未収入金の増減額(は増加)	149,731	139,901
仕入債務の増減額(は減少)	140,557	78,339
未払金の増減額(は減少)	252,925	377,195
前受金の増減額(は減少)	18,165	24,982
その他	167,422	176,071
小計	2,850,740	1,798,309
利息及び配当金の受取額	6,015	5,172
法人税等の支払額	783,481	87,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,073,275	1,716,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	279,008	-
有形固定資産の取得による支出	338,971	128,561
資産除去債務の履行による支出	74,888	41,867
ソフトウェアの取得による支出	977,369	272,209
敷金及び保証金の差入による支出	37,204	12,000
敷金及び保証金の回収による収入	94,327	267,612
その他	250	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,612,865	187,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,026,691	140,581
その他	4,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022,191	140,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,504	9,623
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	575,286	1,379,073
現金及び現金同等物の期首残高	8,000,729	7,630,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,425,442	9,009,438

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性と安定性を高めるため取引銀行3行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000,000	6,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	3,614,077千円	3,493,364千円
賞与引当金繰入額	641,682	516,801
貸倒引当金繰入額	91,941	40,464
ポイント引当金繰入額	70,783	85,806

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,425,442千円	9,009,438千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,425,442	9,009,438

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,029,224千円	22円00銭	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	233,964千円	5円00銭	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	140,507千円	3円00銭	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	187,343千円	4円00銭	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円37銭	10円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	672,299	484,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	672,299	484,093
普通株式の期中平均株式数(株)	46,787,900	46,835,938
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円35銭	10円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	73,668	15,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年3月30日 取締役会決議日 2018年4月発行新株予約権 普通株式 330,100株	-

2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....187,343千円
- (2) 1株当たりの金額.....4円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月31日

株式会社ぐるなび
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御 厨 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 芳 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ぐるなびの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ぐるなび及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。